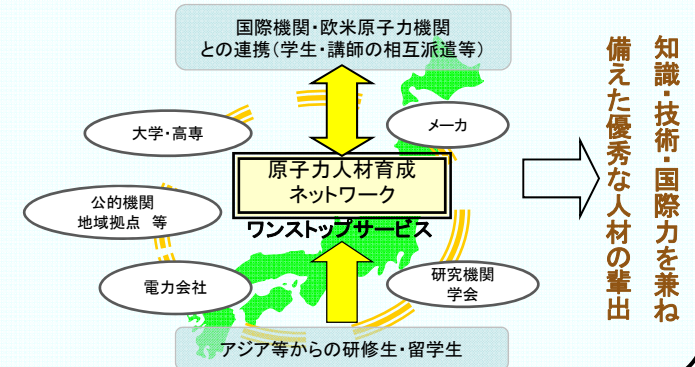


文部科学省の原子力人材育成の取組 1-4

原子力人材育成ネットワーク(平成25年1月現在、67機関参加)

産学官の原子力人材育成機関の相互協力の強化及び我が国一体となった原子力人材育成体制の構築を目指し、平成22年11月に「原子力人材育成ネットワーク」を設立。

これにより、企業や国際社会が求める人材像をよりの確に把握し、効果的・効率的・戦略的に人材育成活動を推進し、知識、技術、国際力を兼ね備えた優秀な人材を継続的に輩出する。



国際原子力人材育成イニシアティブ

【平成22年度開始】
 (25年度予算案 3.4億円)
 (24年度予算額 5.2億円)

◆産学官の原子力関係機関が連携した、効果的・効率的・戦略的な機関横断的な人材育成活動を支援。以下のような取組を実施。

1. 産学官のネットワークの構築
2. 国内・海外に対する研修カリキュラムの作成、実施
3. 原子炉やR1施設等を用いた実習

放射線利用技術等国際交流事業(講師育成/研究者育成)※

【平成7年度開始】
 (25年度予算案 1.6億円)
 (24年度予算額 1.7億円)

◆アジアの研究者等を招聘し、放射線利用技術・原子力基盤技術等に関する研修を実施するとともに、我が国の研究者等を派遣し、上記技術についての講義等を実施。

※平成25年度から名称を変更予定(変更前:国際原子力安全交流対策事業(講師育成/技術者交流))

原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ(競争的資金等)

【平成20年度開始】
 (25年度予算案 7.1億円)
 (24年度予算額 7.1億円)

◆原子力研究の裾野の拡大・多様性を確保し、社会課題を解決するため、政策ニーズに即した放射線利用や人文社会を含む幅広い原子力に係る基礎的・基盤的研究を実施するとともに、若手研究者の育成にも貢献。

原子力システム研究開発事業(競争的資金)

【平成17年度開始】
 (25年度予算案20.9億円)
 (24年度予算額22.6億円)

◆原子力分野における我が国の国際競争力の維持・向上を図るため、多様な原子力システムに関し、基盤的研究から工学的検証に至る領域まで大学等において革新的な技術開発を実施するとともに、若手研究者の育成にも貢献。

原子力発電施設等研修事業費補助事業

【平成6年度開始】
 (25年度予算案0.8億円)
 (24年度予算額0.8億円)

◆立地県が実施する原子力分野の基礎及び技術レベル向上のための研修等に補助金を交付。

JAEA人材育成センター【運営費交付金】

◆多彩な施設、広範な専門家、豊富な知識・経験等に基づき、各種国家資格・原子力技術者の国内研修、国際研修、大学等との連携協力等を実施。